

SDGs 達成に向けた地域連携教育の実践 —産官学で創る FUKUI SDGs AWARDS—

織田 暁子・安彦 智史

仁愛大学人間学部

Practice of Regional Collaborative Education Aimed at Achieving SDGs :
Creating FUKUI SDGs AWARDS through Industry-Government-Academia Collaboration as Part of Promoting Such Practice

Akiko ODA and Satoshi ABIKO

Faculty of Human Studies, Jin-ai University

SDGs とは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略であり、国連加盟 193 か国が 2016 年～ 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた国際目標である。仁愛大学コミュニケーション学科では、2018 年度より、これまで学科が展開してきた地域連携教育をグローバルな枠組みとして重視されつつある SGD と接続し、ビジョンの構築とその具現化をはかる取組みに着手した。その 1 つの集大成となったのが、福井 SDGs AWARDS の取組みである。本研究では、仁愛大学で SDGs を推進することになった経緯と、PBL としての福井 SDGs AWARDS がどのようにして実現に至ったかを実践研究事例として報告する。そして、国際目標や県の方針、大学に求められるニーズを的確に把握し、質の高い教育を実現する方策について検討していく。

キーワード：SDGs, PBL, サービスラーニング, 地域連携教育

1. はじめに

SDGs とは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略であり、国連加盟 193 か国が 2016 年～ 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた国際目標である。17 の大きな目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されている。これらの目標の達成には、政府・国際機関・民間企業・NGO・学術機関・市民等、様々なステークホルダーのパートナーシップが必要となる。

仁愛大学コミュニケーション学科では、2018 年度より、これまで学科が展開してきた地域連携教育をグローバルな枠組みとして重視されつつある SGD と接続し、ビジョンの構築とその具現化をはかる取組みに着手した。その 1 つの集大成となったのが、福井 SDGs

AWARDS の取組みである。本 AWARDS の大きな特徴の一つは、学生が発案して主体的に実施しているという点である。大学教育において地域連携や PBL を推進する目的の一つに主体性の向上が挙げられる。本 AWARDS は、学生が主体となる取組みのなかでも産官と連携し、多くの中高生の地元志向向上にも繋がる取組みとして県内外から注目を集める結果となった。

本研究では、仁愛大学で SDGs を推進することになった経緯と、PBL としての福井 SDGs AWARDS がどのようにして実現に至ったかを実践研究事例として報告する。

2. 大学が SDGs に取り組む意義

SDGs は、公益団体としての大学が目指すべき方向と非常に親和的である。しかし、高等教育機関での

SDGs 推進の取組みは、研究を通じた貢献が主流であり、学生の教育を通じた貢献はあまり積極的に行われていないか、行われていたとしても積極的に報告されていないこと（デロイトトーマツ 2020）、SDGs の達成に向けた大学における「教育」という視点が欠けており、初等中等教育で SDGs が盛んに取り上げられていることと乖離があること（成瀬・池田 2021）などが指摘されている。初等中等教育での総合学習、探究学習、課題研究では SDGs が広く取り上げられている一方で、高等教育においては、SDGs の教育がなかなか進んでいないのが現状である。

2018 年度時点において、北陸では、いくつか先行する取組みがみられた。たとえば金沢工業大学が、学部・学科の枠を超え、大学全体として既存の研究・活動成果を最大限に活用し、分野横断型の SDGs ビジネス創造に向けた取組みをすすめていた（金沢工業大学 2017）。2017 年 12 月には日本で初めて大学として SDGs 推進センターを学内に設置し、第 1 回「ジャパン SDGs アワード」SDGs 推進副本部長賞を受賞している（金沢工業大学 2018）。

また福井県でも、鯖江市が SDGs の「誰も置き去りにしない」という理念に賛同し、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科等と、SDGs の 12. 「つくる責任」に貢献するための相互連携協定を締結している（PR TIMES 2018）。

このように、SDGs は、大学が目指すべき方向を明確にする指針となりうるし、高等教育においても重要視されていたといえる。一方で、福井や近隣地域においては、研究やビジネスの観点からの高等教育機関との接続が強く見られ、教育との接続はまだあまり報告されていなかった。そこで、仁愛大学コミュニケーション学科では、SDGs を特に教育の観点から着手することとした。SDGs という国際的な枠組みを用い、大学や学科の目指すべき方向性や教育内容、個々の教員による研究内容や地域連携教育の位置づけや意義の再定義することとした。そして、2018 年度仁愛大学学長裁量経費「コミュニケーション学科型 SDGs の開発～地域連携教育の実践と体系化～」の採択を機に、本格的な取組みをはじめた。

取り組むべき内容や目指すべき方向性として、外

務省 Japan ロゴマークの認定審査基準を参考とした。外務省の JAPAN SDGs Action Platform の「取組事例」には、SDGs との関連が記載されている企業・団体・教育機関等のウェブページのリンクが掲載されていた（2022 年 3 月で終了）。これらの掲載団体には、SDGs 版ジャパンロゴマークの利用が認められる。この掲載のために必要とされている要件は、企業や団体が SDGs 達成に貢献することへの宣言、目標や期限の設定、それに向かって取り組んでいること、それらを外部に公表していることである。学科として SDG に取り組むにあたり、この基準を満たすことを足掛かりに、SDGs の推進に取り組む手順を考えた。

そこで、学長裁量経費において、仁愛大学コミュニケーション学科型 SDGs の指針（ビジョン）の確立とその実践という目的を立て、①仁愛大学の理念・沿革と SDGs の理念についてまとめ、SDGs を推進する意義を整理すること、②これまでコミュニケーション学科で行ってきた過去の地域連携活動をまとめ、地域でプレゼンスを発揮できる項目を抽出することとした。

まずは、学長裁量経費の実行メンバーとなった教員を中心に、仁愛大学や学科の教育内容と SDGs との接続を検討した。仁愛大学は、仁愛兼濟という仏教の人間観に基づき、2001 年福井県越前市に開学した。「仁愛」は「いのちあるものに対する尊敬と相互敬愛」、兼濟は、「仁愛の自覚をもって自己のあるべき姿を確立すると同時に、他者のために身を捧げて生きる仏教の慈悲にもとづく実践的活動の精神」を意味する。そのうえで「美しい世を拓く灯となるために」を学是として人材育成に取り組んでいる（仁愛大学 2022a）。社会の発展に貢献する有為な人材の育成を使命として、開学時に人間学部（心理学科・コミュニケーション学科）、2009 年に人間生活学部（健康栄養学科・子ども教育学科）を開設し、臨床心理士、英語教諭、管理栄養士、保育者等の専門職の人材育成機関として実績を果たしている。全学をあげて地域連携教育の推進に取り組んでおり、2007 年には、仁愛大学の立地する越前市と、教育・文化・福祉の向上、地域産業振興、人材育成、まちづくりのための包括連携協定を締結している（仁愛大学 2022b）。開学 10 周年を契機として、2013 年に地域と共に未来を拓く「共創」を新たな教

育理念として掲げ、仁愛大学の人的、物的資源を活用し地域連携、地域貢献の一層の進展をはかる目的で「地域共創センター」が設立された。全学的に地域貢献に取り組む窓口として、自治体との相互協定や各種団体と教職員学生との連携を通じ、地域の発展を支援するさまざまな活動を推進している（仁愛大学地域共創センター 2022）。

3. コミュニケーション学科の地域連携教育と SDGs 活動の接続

コミュニケーション学科は、開学以来、地域連携教育に力を入れてきた。地域と連携して大学の教育活動に取り組むことは、学生からの関心も地域からのニーズも高い。一方で、こうした地域連携教育は、教員それぞれの研究分野や地域との関係から実施されるものも多く、特に複合学科であるコミュニケーション学科においては、活動ごとのつながりや、活動の目標や効果が見えづらくなっていた。個々の教員が行ってきた教育実践や地域貢献活動が地域・社会・産業・国に、どのように結びついているのかをより明確にし、それぞれの研究活動を個としてみるのではなく、大きな目標に向かっていくことを意義付けることが必要であった。SDGs という枠組みを用いることで、個々の地域連携教育・地域連携活動は、目の前の地域課題の解決や地域の人々に資するだけでなく、どのような目標に向かって取り組まれているか、体系化された学びであることが明確化される。こうしてコミュニケーション学科の地域連携教育が国際目標に向けて取り組まれている体系化された学びであることが示され、学生にはディプロマポリシーを実現したその先を提示することができると考えた。

そこで本学科での SDGs 推進の取り組みの目標は、SDGs の実践者を育成することとした。学生の多くは福井県内の出身で、県内に就職する。卒業後も、さまざまなかたちで地域と関わり、活動してほしいという思いから、「グローバルな視点を持ちながら、ローカルに考え、行動する力」、「一人ひとりが当事者意識をもって地域課題の解決を担える力」の育成を目指している。

こうして、2018 年 7 月、仁愛大学のウェブページ

のコミュニケーション学科ページに、SDGs 活動タグを作成した。最初の記事は「SDGs はじめました!」というタイトルで、SDGs コミュニケーション学科が目標とする SDGs ゴールを宣言した（仁愛大学コミュニケーション学科 2018a）。

以下は学科が目指す 5 つのゴールである。

- 目標 4 質の高い教育をみんなに
- 目標 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 目標 10 人や国の不平等をなくそう
- 目標 12 持続可能な生産形態を確保する
- 目標 17 パートナリシップで目標を達成しよう

これらの目標とする SDGs ゴールに関連する活動を中心に、これまでコミュニケーション学科で行ってきた過去の地域連携活動の収集・整理を行った。とくにコミュニケーション学科の教員が専門としていたジェンダー平等やサイバー防犯教育、獣害対策の推進に向けた研究・活動を紐づけ、その取り組みを重点的に進めていくこととした。そして 2018 年 10 月、「SDGs 進行中!」として学科 HP に、地域連携活動の整理の結果を公開した（仁愛大学コミュニケーション学科 2018b）。さらに、仁愛大学コミュニケーション学科として SDGs に取り組む目標を次のように設定し、また、2018 年から 2020 年までの 3 年間の活動計画や目標を立てた。

- 学生一人ひとりの SDGs
 - これらの重点課題を中心としたコミュニケーション学科型 SDGs 教育を展開し、地域社会の中で学生一人ひとりがどのような課題にコミットできるか考える場を創造します。
- 地域で取り組む
 - SDGs で取り組んでいる内容を、県や市、教育機関に出向き、講演やワークショップを行うことで、福井県に広く SDGs の理念を共有していきます。
- 未来に向けて
 - 誰一人取り残さない世の中を目指し、地域から SDGs を推進していきます。

表1 学長裁量経費による取組み (2018, 2019年)

教育について
コミュニケーション学科がSDGs活動を行う旨を全学年の2018年度後期ガイダンスで実施
2018年度SDGs対象科目「共生社会論」において、招待講義を実施
コミュニケーション学科カリキュラムにおいてSDGs対象科目を設定
2019年度より、コミュニケーション学科カリキュラムにおいて、SDGs対象科目を設定し、シラバスに正式に記載
1年生ガイダンスでのSDGsについての説明を実施
2019年度共生社会論未来ビジョン県庁未来戦略課と連携したSDGsに関するワークショップ等を実施
学外での教育について
2018年度丸岡南中学校の総合学習の支援として、全1年生を対象とした大規模なSDGsワークショップを開催
小学校から高校でのSDGs関連講演講習8件
自治体や外部機関との連携について
2019年度鯖江市「さばえSDGs推進シンポジウム」に登壇者として招待を受け、「仁愛大学×SDGs—グローバルな地域連携教育の実践—」について報告
2019年度JICA(国際協力機構)からイベント出展の依頼があったため、学科として協力
2018年度コミュニケーション学科主催のSDGsWSを開催
地方自治体でのSDGs関連講演研修5件
SDGsに関連した地域貢献活動14件
関西SDGsキャラバンin福井参加
福井県国際経済課と本学科SDGsについての情報交換
広報について
仁愛大学ホームページコミュニケーション学科のページにSDGs特設ページ作成。学科のSDGs活動について情報を発信
2018年度外務省SDGsJAPANロゴ申請取得
2018年度外務省、JAPANSDGsActionPlatformのSDGs「取組事例」ページにリンクを設置(掲載審査通過)
SDGsオリジナルピンバッジを作成し、SDGs活動に協力した学生を中心に配布
SDGsスレージボードを作成し、県内のイベント等に出展、学内で展示
学科リーフレットにSDGsの活動を記載し配布(発行数1万部)
2018年度に、外務省のSDGs版ジャパンロゴマークの申請
研究について
仁愛大学共同研究費(A)「地域課題解決に資するSDGs視点からの実践的研究」
砂畑智大, 安彦智史, 仲倉利浩, 2018, 「スーパーモンスターウルフを用いた獣害対策の調査報告」『情報処理学会研究報告』, 2018-CLE-26(3), pp.1-3.
織田暁子, 2019, 「仁愛大学コミュニケーション学科ELLY福井の取り組み」『大学教職員LGBTQ+ネットワーク交流会2019』
安彦智史, 加藤諒, 北川悦司, 2020, 「機械学習を用いた薬物売買におけるサイバーパトロールシステムの開発」, 『情報処理学会論文誌』, Vol.61, No.3, pp.535-543.

こうしたこれまでの取組みと今後の計画の整理をもとに、外務省 Japan ロゴマークの申請を行った。結果、2018年11月に外務省 Japan ロゴマークの使用認可を得ることができた。更に、取組事例のページにリンクが掲載され、福井県で初めて、学術・研究機関の取組みの一つとして紹介された。

2018年度に開始した学長裁量経費の取組みは、2019年度にも継続し、2年間で一区切りとなった。また2019年度仁愛大学共同研究費「地域課題解決に資するSDGs視点からの実践的研究」として、地域連携教育を実践するだけでなく、そのあり方に関する研究や、SDGsに関連する学術的研究にも取り組んだ。

2018年度、19年度の2年間で実施した活動は、表1のとおりである。

4. コロナ禍と福井SDGs AWARDSの立ち上げ

学長裁量経費および共同研究費が終了した翌2020年度、新型コロナウイルス感染拡大は、大学教育にも大きな影響を与え、地域連携教育を進めることも困難となった。仁愛大学は新学期の開始が遅れることとなり、5月より、完全オンライン授業が開始された。

例年取り組んできた地域での活動も滞らざるを得なかったが、オンラインの活動を主軸とした地域連携教育であり、コロナ対策を十分に行った上での活動であれば限定的に許可が下りる状況となった。

このような状況下で、「よくSDGsという言葉を目にする、もっとSDGsの取組みを広めたい」(木村・長谷川・前田2021:40)という学生の思いから福井SDGs AWARDSが立案された。これは外務省「ジャパンSDGsアワード」に着想を得たものである。ジャパンSDGsアワードは、2017年度に設置されたアワードで、SDGs達成に向けて優れた取組みを行っている、企業、NPOやNGO、地方自治体、学術機関などの団体などを表彰するものである。このアワードは誰でも応募可能であるが、次第に多くの大企業が参入し、応募数や難易度も比例して上昇した。そのため中小企業や団体にとっては、目指すべき目標としては、かなりハードルが高いものとなっていた。しかし、たとえば福井県の中小企業や町工場であっても、SDGsに資する取組みを行っているはずである。社会に出る

前に、こうした取組みを知っておきたい、世間にも知ってもらいたいという思いからの発案であった。

4.1. 運営体制

本AWARDSは学生が主体的に立案した企画であり、大学での分類上は地域貢献活動となる。そのため、大人数でのミーティングや作業に制限がかかり、人がなるべく集まらない運営体制と少人数で密に打ち合わせできる環境が必要であった。そこで、本AWARDS実施に向けてマイクロソフト社が提供するコラボレーションプラットフォーム Teamsを主軸とした運営体制の構築を行った。仁愛大学ではTeamsを含めたOffice365を全学的に導入しており、本学の学生は追加費用を支払わずに利用できる。また、本学ではTeamsを使用したオンライン授業を数多く実施しているため、学生も操作に慣れているという利点があった。

Teamsを利用した運営では、3つの工夫を行った。

まず一つ目は、役割に応じたグループ機能である。「福井SDGs AWARDS実行委員会」というチームを作成し、参加メンバーのみが閲覧できるチームを作成した。さらにその中に、「企画班」、「広報班」、「庶務班」、「渉外班」、「総務班」というグループ分けを行い、全体の班の情報を自由に確認しながら、自分のグループのタスクを進められる体制を整えた。

二つ目は、ファイル共有である。それぞれのグループに必要なフォルダを設置し、教員と学生間での書類の添削、打ち合わせの準備、制作物の共有などをできる工夫を行った。Teamsにはビデオ会議の機能があり、この二つの工夫と併用することで、大学に集まらなくてもグループ間での打ち合わせや制作ができる環境を構築した。また、レコーディング機能についても積極的に利用した。

そして、三つ目はTeamsのプロジェクト管理機能の利活用である。プロジェクト運営において、プロジェクトの進捗管理は非常に重要なタスクとなる。例えば、チラシやポスター、ホームページを広報班が制作する場合、ホームページに掲載するコンテンツが必要となる。コンテンツを制作する総務班や庶務班の業務が遅れると、広報班が制作物をパブリッシュする時期が遅れる。遅れている間、ビラやポスターを配布する

渉外班の身動きが取れず、スケジュールを再調整する必要がでてくる。結果として総務班はグランドスケジュールの大幅変更などの問題が生じる可能性がある。これらの問題を回避するため、本 AWARDS では、総務班が Teams のプロジェクト管理機能を用いて、全てのグループの進捗管理を行った。Teams のプロジェクト管理機能では、設定したタスクが近づくと関係者にリマインドメールを送る機能がある。総務班はプロジェクト管理で全体の進捗に応じて、各グループのメンバーにタスクのリマインドを行いながら、ビデオ会議で本 AWARDS の準備を進めて行った。

4.2. スケジュール

本 AWARDS に関連するスケジュールを表2に示す。

表2 福井 SDGs AWARDS 2020 スケジュール

7月8日	AWARDS 委員会立ち上げ 越前市への提案
7月28日	学科会議承認 コミュニケーション学科学生活動支援費の承認
8月18日	評議会承認
9月16日	エントリー受付開始 仁愛大学地域貢献活動支援補助金申請提出
12月19日	エントリー締め切り 書類審査開始
1月初旬	ファイナリスト公開
2月16日	越前市と仁愛大学との SDGs の推進に関する連携協定
3月13日	オンライン最終審査会

本 AWARDS の発案は 2020 年 7 月 8 日である。この日は越前市に地域貢献活動の企画案を発表する日となっていた。そこでの学生からの発案から、本 AWARDS の素案が生まれ、7 月後半に、学生より教員に提案があった。コミュニケーション学科では、2020 年度より、教員による SDGs ワーキンググループを組織しており、ワーキンググループの教員を通して、学科会議に提案することとなった。学科会議にて、本 AWARDS が学科公認の企画として承認されるとともに、学科予算の一部である学生活動支援費の使用許諾を得た。8 月には、本 AWARDS の県内での必要性、企画規模、影響範囲等を考慮し、評議会にて大学公認の企画とすることを提案した。そして、無事承認されたことにより、大学の主催で学生主体の実行委員会が発足した。なお、発案から評議会承認までにかか

った期間は、通常の大学運営の意思決定にかかる期間の中では異例の速さである。この背景には、学生の熱意と努力のほかにも、学科や大学内での意思決定者の中で既に SDGs に関する重要性の認知が浸透していたことや、学生たちが地域課題に向きあう PBL 活動に対して、大学側で受け入れる体制が確立していたことも理由であると考えられる。

夏休み期間である 8 月と 9 月に準備を整え、9 月 16 日にエントリーを開始した。エントリーや書類審査の時期は、本 AWARDS 運営のために各方面から取得した助成金の執行時期や最終審査会の会場等の事情から、最初に、最終審査会の日時と場所を 2021 年 3 月 13 日に設定した。さらに、そこからの逆算により、情報の公開時期、エントリーの締め切り時期の決定を行った。本 AWARDS のエントリー開始に向けた広告資料を図 1 に示す。



図1 福井 SDGs AWARDS 2020 チラシ

4.3. ステークホルダーとの交渉

本 AWARDS では、企画の目的を大きく以下の 3 つに定めている。

1. 福井県内の SDGs 活動の周知
2. 県内の活動を表彰し、活動の活性化
3. AWARDS を通して学生たちへの次期教育コンテンツの作成

本 AWARDS が大学主催に決定した際に、本学が主催で行うのであれば、「仁愛大学 SDGs AWARDS」にするべきではという意見も挙がった。仁愛大学

SDGs AWARDS であれば、本学が SDGs 活動を積極的に推進しているということを明示的に示すことができ、県内外に大きく PR することもできる。しかし、SDGs の理念のもと、上記の目標の達成を目指すのであれば、一大学の AWARDS ではなく、SDGs を推進する全てのステークホルダーと連携して実施された県全体の AWARDS にこそ意義が生まれると考え、「福井 SDGs AWARDS」と命名した。

福井の名を冠する AWARDS の実施に向けて、まず福井県庁の SDGs 担当部署である地域戦略部未来戦略課に本 AWARDS 実行委員で赴き、企画の主旨や目的について説明を行った。その際に、本 AWARDS 開催の合意のほか、同年にふくい SDGs パートナシップ制度の立ち上げを検討している旨を伺い、互いに連携しながら福井県の SDGs 活性化を目指す運びとなった。なお、ふくい SDGs パートナシップ制度には、仁愛大学も加盟した。仁愛大学が達成に向けて取り組むと宣言したゴールは、以下の5つである。

- 目標 4 質の高い教育をみんなに
- 目標 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 目標 10 人や国の不平等をなくそう
- 目標 11 住み続けられるまちづくりを
- 目標 17 パートナシップで目標を達成しよう

これらのゴールは、これまでのコミュニケーション学科の取組を発展的に継承したものである（仁愛大学 2020）。

そして、2020年11月ふくい SDGs パートナシップ制度立ち上げの際に行われた福井 SDGs パートナシップ会議フォーラム 2020（以下：フォーラム）では、学生が福井 SDGs AWARDS 募集に関する事例報告を行ったほか、知事の挨拶の際にも本 AWARDS への言及があった。フォーラムの様子を図2、図3に示す。

次に、地方自治体へのアプローチを行った。2020年には、各地方自治体でも SDGs に向けた活動を推進しており、所管部署の設立や SDGs と業務の結びつけ等を進めている状況であった。地方自治体へのアプローチは非常に難航し、ほぼ全ての市町において「他

市はどのように対応しているのか？」という回答があった。その中で、鯖江市からは、有識者枠としての審査員の選出、広報協力、協賛賞の設置など様々な協力を得ることができた。そして、鯖江市を皮切りに、本学が設置されている越前市、福井市、大野市、勝山市、坂井市、南越前町と多くの市町の協力を得ることができた。



図2 福井県 SDGs パートナシップ会議フォーラム 2020 発表の様子



図3 ふくい SDGs パートナー登録証交付の様子

4.4. 各賞の設置

本 AWARDS では、最優秀賞、優秀賞と各協賛賞を設置した。最優秀賞と優秀賞については、審査委員会による審査により選出し、各協賛賞については、協賛いただいた企業・団体の方に選出いただくこととした。副賞は、最優秀賞は賞金10万円、優秀賞は5万円とし、協賛賞は、賞金3万円または同程度の特産品をご提供いただいた。協賛企業・団体のご協力により、8つの協賛賞を設置することができた。

その後、本 AWARDS への応募状況を確認すると、高校生や中学生による活動の応募が非常に多かった。そのため、予定になった高校生以下の学生を対象とした学生最優秀賞を設けてはどうかという声があがった。次世代のSDGs推進を担う活動を応援するために、仁愛大学学長賞として、学生最優秀賞（賞金5万円）を設置することになった。

4.5. 審査委員の選定

AWARDS とは表彰を示す。SDGs には 17 の目標が設置されており、各目標に特化した多種多様な申請内容が集まる可能性がある。本 AWARDS では、それらの申請内容を偏りなく客観的かつ専門的な知見で審査を行う必要がある。そこで、本 AWARDS の審査委員として、以下の審査枠を設けた。

● 有識者枠

有識者枠は、SDGs について深い知見を有している審査員である。SDGs にコミットする大学教員や関連書籍の執筆を行っている有識者に審査を依頼した。

● 自治体枠

自治体枠は、県と市町で SDGs を担当している部署に審査を依頼した。審査内容が県や各市町において有用な取組みかどうかを地方自治体の立場からの審査を期待した。また、協賛賞がある县市町については、協賛賞の選定も依頼している。

● 一般枠（企業枠）

一般枠は、長期間において SDGs に関わる活動を推進している企業や一般社団法人に審査を依頼した。経営的な観点から社会に必要とされているか、持続可能な取組みであるかなど、経営ビジネスの視点から審査を期待した。

● 学生枠

学生枠は、本学の学生に依頼した。SDGs の理念や目的について2年間学んだ学生が、自身の活動を踏まえたサービスラーニングの観点から社会人と異なる評価を行うことを期待した。

4.6. 書類審査

本 AWARDS の応募資格は、以下の5つとした。

- 福井に活動の拠点がある
- 福井で活動を行っている
- 県外から福井に寄与する活動を行っている
- 活動内容が異なれば一団体から複数件の応募は可能
- 応募の年齢は問わない

以上の通り、本 AWARDS では、福井に資する活動であれば活動者の年齢は問わず、活動の拠点が県外のものも募集対象である。応募方法は、仁愛大学地域共創センターへの書類の郵送または電子メールでの応募とした。応募書類については、本 AWARDS 側で用意したエントリーシートへの活動内容を記載する事に加え、1応募あたり、15MB までの参考資料の添付が可能という規定で募集を行った。書類審査の評価基準については、事前にホームページ上に掲載した「応募について」のページで公開をした。評価基準は、外務省が主催しているジャパン SDGs アワードの普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性を参考にしつつ、本 AWARDS の特色に合わせた採点を行うためのものを加えた、以下の7項目とした。

- SDGs ゴールと設定した課題に親和性があるか
- 自ら主体的にどのような行動を起こしたか
- 「誰一人取り残さない」の理念に則って取り組んでいるか
- 活動に独創性があるか
- 活動に関わった人々が、SDGs への関心を高めることに繋がっているか
- 継続的な活動であるか、または持続可能性があるか
- 福井の将来像とどのように関わるか

この審査基準ごとの加点方式で審査を行った。

本 AWARDS のエントリー終了は2020年12月9日である。書類審査の通過者は1月初旬に審査結果を連絡責任者宛メールへ通知し、審査会進出の意思が確認できた場合、2021年3月13日開催の最終審査会に進出するファイナリストとした。

エントリーシートの応募総数は計 178 件であった。うち、学生からのエントリー数は 144 件。企業、団体、個人からの応募は 34 件であった。一部、学校内のカリキュラムとして行った活動を生徒ごとに応募するといった学校単位の応募もこの中に含まれているのだが、それを差し引いたとしても当初予想していた 30 件という応募数を大きく上回るものであった。また応募は嶺北からのみならず、嶺南を拠点とする活動の応募も多数あり、本 AWARDS の存在は広く県内の活動者に届いている事がわかった。

書類審査は 6 名の審査員が、先述した審査基準ごとに 5 段階評価を行い、それを採点用のプログラムによって集計した。

本 AWARDS の審査は、書類審査にて、最終審査会に選出する 10 団体の選出を行った。書類審査では、当初、審査委員を一同に召集して審査会を実施する予定であった。しかし 12 月になっても新型コロナウイルスの影響が続いていたため、審査期間を設けて各自で審査した結果を持ち寄って集計を行った。

4.7. 最終審査会

最終審査会は、現地とオンラインでのハイブリッド審査会として実施した。当初は完全オンラインでの審査会を予定していたが、応募団体の中にはビデオ会議等の設備の準備が難しい団体も予想されたため、大学内設備を利用したライブ配信部屋を設置し、最終審査会での発表団体は任意で部屋を利用できる仕組みとした。また、審査員は遠方の一部審査委員を除き、審査会場に集まり、プロジェクターでオンライン発表の様子を上映しながら審査を行った。また、本 AWARDS の最終審査会をより良くするために、いくつかの工夫を行った。一つ目として、格式のある AWARDS を目指し、司会進行は現役のアナウンサーに依頼した。また、福井県の公式マスコットキャラクターであるはぴりゅうも AWARDS の最終審査会の応援として招いた。二つ目として、制作物に工夫を行った。受賞者に授与される盾は福井県の木材を用いた盾を福井県の業者に依頼し、SDGs 番号 15 番を意識したものを独自に制作した。本 AWARDS で制作した盾を図 4 に示す。また、表彰状は越前市の伝統工芸品である越前和紙を

用いて制作を行った。なお、本 AWARDS の審査委員にも木材の感謝状を授与している。三つ目として、最終審査会の様子を YouTube でライブ配信した。さらに本 AWARDS の目的 3 に向けて、最終審査会で発表された特色ある取組みをより多くの人に公開するために、アーカイブの教育コンテンツとして残した。これから SDGs 活動を行う様々なステークホルダーの参考になるように教育コンテンツとして利用できる仕組みを構築した。



図 4 福井 SDGs AWARDS 2020 最優秀賞の盾

4.8. 当日の運営

当日の運営は、教員 2 名と学生スタッフ 18 名が中心で行った。運営は、大学事務対応、発表団体対応、協力者対応、配信対応に分類できる。大学事務対応では、地域共創センターと連携した電話対応、駐車場手配や教室手配等の事務職員との連携、教室の装飾や配布物・昼食の手配、受付名簿、審査用資料、プレスリリースがそれにあたる。発表団体対応については、発表団体への連絡、事前リハーサルの手配、オンライン発表の準備、控室への案内などがそれにあたる。協力者対応については、審査委員や協賛、後援団体への連絡、審査準備、表彰式リハーサル、挨拶リハーサルなどがそれにあたる。そして、配信対応では、当日のスイッチャーやモニター、マイク機材の準備と配信準備などがそれにあたる。これらの業務について事前に割り振られたシフト表に従い、学生スタッフで対応を行った。最終審査会の様子は、図 5 に示す。



図5 最終審査会の様子

4.9. 事後対応

最終審査会終了後には、当日オンライン参加していた受賞団体への協賛賞の手配、協賛・協力・後援団体へのお礼、審査員への感謝状への送付、経費精算のための事務作業、報告書の作成などを行った。

5. おわりに

本研究では、2018年からの仁愛大学でのSDGs導入に向けた取組みを実践研究事例として報告した。文部科学省は、2005年の中央教育審議会において「大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになってきている」（文部科学省中央教育審議会2005）としている。このように大学が地域社会から期待される役割は変化しつつある。地域志向の高い仁愛大学においては、今後も質の高い教育を提供するために、その役割はより重要なものとなっている。仁愛大学コミュニケーション学科では、国際化、情報化社会において地域や産業界のリーダーとなる人材の育成をディプロマポリシーに据え、設立当初より地域連携教育を推進してきた。そして、「地域まるごとキャンパス」の理念のもとで、PBL（Project Based Learning）に取り組んでいる。これらの活動の中で蓄積された知見や研究成果は、実社会の問題解決にコミットする研究に加え、専門性に基づく教育実践も多く、SDGsが掲げている目標と合致するところが多い。18歳人口の減少に伴い大学間の学生獲得競争

が激しくなる中で、学科ひいては仁愛大学が特色のある教育を社会に提示するために、SDGsと地域連携教育を接続し、より訴求力のある教育パッケージを構築することは喫緊かつ重要な課題である。

2018年頃には、東京や神奈川などの首都圏においてもSDGsの認知度は低く、福井県においてもほとんど認知されていない状況であったが、国際目標であるSDGsと、SDGsに資する地域連携活動の重要性は年々増加しており、高等学校や中学校の探究学習などでも積極的に取り入れられてきている。このような状況下において、学科でSDGsについて2年間学び、地域課題をSDGsの視点から見つけ出し解決するサービスラーニングを実践している学生たちが、主体的に福井SDGs AWARDSを立ち上げ実施し、福井県のSDGs活動を牽引していることは、仁愛大学としても望ましい成果の一つであると考えられる。本AWARDSの活動の中で、実行委員会の学生は、企画立案はもとより、マネジメント、広報物（HP、ビラ、ポスター）制作、地域への広報、協賛や協力団体への営業、事務作業などを半年かけて実践的に行っている。これらの活動は、実行委員会参加学生により『SDGs地方自治体白書2021』にも寄稿された。

また、2018年度には、コミュニケーション学科でのSDGs関連授業とSDGsの実践活動から、一般社団法人持続可能な地域創造ネットワークの認定資格であるSDGsアクターに申請できる仕組みを構築した。これにより、学生たちのSDGs活動を資格化し、就職活動に用いられるよう支援した。そして、SDGsアクター資格を得た学生がSDGsを学ぶ企業や自治体で講師を務めるなど、SDGs活動の普及に努めている。これらの活動により、当初2018年度に外務省に掲げた3年計画の実施内容は、掲載から実質1年で達成することができた。さらには、2021年2月9日には、越前市と仁愛大学でSDGsに関する包括連携協定を締結するなど、当初想定していた以上の成果を上げられた（仁愛大学地域共創センター2021）。

SDGs活動を大学で推進する中で、課題もある。特に福井SDGs AWARDSでは、人員の課題、場所の課題、費用の課題が考えられる。まず、人員の問題として、学生主体の実行委員会のため、安定した人員供給が難

しいという課題がある。本活動を継続していくためには、学生だけでなく教職員も含めた全学的な取り組みとして進めて行くことが必要である。次に場所の課題である。2020年度は最終審査会をオンラインと現地でのハイブリッドで行ったが、県営や市営のホール会場を審査会場として実施する場合、日時の調整や会場での運営スタッフの配置、新型コロナウイルスへの配慮なども検討する必要がある。最後に費用の課題である。本 AWARDS は、県や大学の助成金、企業からの協賛金を元手に開催しており、継続的な予算で実施しているわけではない。そのため、本 AWARDS を継続的に実施するためには、安定して予算を確保する必要がある。

これらのすべての課題を解決することは容易ではないが、国際目標や県の方針、大学に求められるニーズを的確に把握し、今後も質の高い教育の実現を目指していきたい。

謝 辞

本研究は、以下の研究・教育助成の成果である。記して謝意を表します。

仁愛大学学長裁量経費「コミュニケーション学科型 SDGs の開発～地域連携教育の実践と体系化～」(2018, 2019)

仁愛大学共同研究費 (A) 「IOT を用いた越前市獣害対策支援に関する調査教育」(2018), 「地域課題解決に資する SDGs 視点からの実践的研究」(2019)

仁愛大学共同研究費 (C) 「官学連携による AI を用いた実践的サイバー防犯支援システムの構築」(2019, 2020, 2021)

仁愛大学地域貢献活動支援補助金「福井 SDGs AWARDS 2020」(2020)

仁愛大学コミュニケーション学科 学生活動支援費 (2020)

FAA 学ぶなら福井! 応援事業 (福井版 PBL 支援分) 「SDGs に資する、持続可能で住みやすい街づくりに向けた研究開発～4,10,11,15,16 を重点項目として～」(2020), 「福井 SDGs AWARDS 開催を通じた地域における SDGs 推進に資する PBL」(2021),

「SDGs に資する、専門知識がいない動物忌避装置の持続運用実験」(2021)

公益財団法人 I-O DATA 財団 第 5 回研究開発助成「郊外・山林間における野生鳥獣害抑制のための多地点連動メッシュ型の獣害忌避装置の開発と、その持続的な運用」(2022)

また、JSPS 科研費 19K14160, 20K20100 の助成を受けたものである。

そして仁愛大学コミュニケーション学科 SDGs ワーキンググループの紺渡弘幸教授、吉村正照准教授、地域共創センターの鎌谷武美次長をはじめ、福井 SDGs AWARDS に多大なご協力をいただいた仁愛大学教職員のみなさまと協力してくれた学生に、心より感謝申し上げます。

文 献

外務省, JAPAN SDGs Action Platform (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>, 2022/09/09 閲覧)

金沢工業大学, 2017, 「金沢工業大学が世界初となる「SDGs × ビジネス × 地方創生 × 産官学連携」のアライアンスを締結. 金沢青年会議所, 国連大学, JICA と共に SDGs ビジネス普及のための共同検討に関する覚書に署名」金沢工業大学ホームページ (https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2017/0830_sdgs.html, 2022/09/09 閲覧)

金沢工業大学, 2018, 「金沢工業大学が SDGs 推進センター設立・ジャパン SDGs アワード受賞. 地方創生 × 中小企業の SDGs ビジネスをテーマに SDGs の第一人者たちを集めたシンポジウムを開催」, 金沢工業大学ホームページ (https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2018/0223_sdgs.html, 2022/09/09 閲覧)

木村幸喜・長谷川舞実・前田芽里, 2021, 「福井 SDGs AWARDS 2020 の運営—コロナ禍をチャンスに!—」中口毅博・小澤はる奈・環境自治体会議環境政策研究所編『SDGs 自治体白書 2021 次世代が切り開く"SDGs 自治体"への道』生活社, 39-48.

仁愛大学, 2020, 「ふくい SDGs パートナー SDGs 宣言書」, ふくい SDGs パートナー一覧 (https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/sdgs/sdgs-partner-list-dantai_d/fil/056.pdf, 2022/09/09 閲覧)

仁愛大学, 2022a, 「建学の精神・沿革」, 仁愛大学ホームページ, (<https://www.jindai.ac.jp/about/philosophy.html>, 2022/09/09 閲覧)

仁愛大学, 2022b, 「社会貢献・生涯学習 自治体との連携」,

- 仁愛大学ホームページ, (<https://www.jindai.ac.jp/local/center/renkei.html>, 2022/09/09閲覧)
- 仁愛大学コミュニケーション学科, 2018a, 「【SDGs】SDGsをはじめました!」仁愛大学ホームページ, (<https://www.jindai.ac.jp/department/human/communication/sdgs/002823.html>, 2022/09/09閲覧)
- 仁愛大学コミュニケーション学科, 2018b, 「SDGs進行中!」仁愛大学ホームページ, (<https://www.jindai.ac.jp/department/human/communication/sdgs/003002.html>, 2022/09/09閲覧)
- 仁愛大学地域共創センター, 2021, 「越前市, 福井県丹南広域組合と「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結」, 仁愛大学ホームページ, (<https://www.jindai.ac.jp/local/center/2021/003911.html>, 2022/09/09閲覧)
- 仁愛大学地域共創センター, 2022, 「地域共創センター」, 仁愛大学ホームページ, (<https://www.jindai.ac.jp/local/center/>, 2022/09/09閲覧)
- デロイト トーマツ, 2020 「Education Report SDGsの達成に向けた大学・高等教育の貢献の可能性」, デロイト トーマツ グループ ホームページ, (<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/public-sector/edu/jp-cps-education-report-1.4.pdf>, 2022/09/09閲覧)
- 成瀬延康・池田文人, 2021, 「SDGsに基づく高等教育の可能性」『高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習』28:47-55.
- PR TIMES, 2018, 「株式会社TBM, 福井県鯖江市, 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科が, SDGsへの貢献を目指す相互連携協定を締結～鯖江市においてLIMEXのアップサイクルを通じた地域モデルの構築を目指す～」, PR TIMES: プレスリリース・ニュースリリース配信サービスのPR TIMES, (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000054.000016815.html>, 2022/09/09閲覧)
- 文部科学省中央教育審議会, 2005, 「第1章 新時代の高等教育と社会」, 文部科学省「我が国の高等教育の将来像(答申)」(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm, 2022/09/26閲覧)